

令和5年度【紫波町商工会】経営発達支援事業 評価

<評価基準> A: 目標を達成することができた(100%以上)
 B: 目標を概ね達成することができた(80~99%)
 C: 目標を半分程度しか達成することができなかった(30~79%)
 D: 目標をほとんど達成することができなかった(30%未満)
 E: 未実施(0%)

I. 経営発達支援事業の内容

事業	項目	5年度	実績	5年度評価		
		目標		現状	事務局	委員会
1. 地域の経済動向調査に関すること	(1)地域の経済動向分析(国が提供するビッグデータを活用)の公表回数	1回	経営指導員等が「RESAS」(地域経済分析システム)を活用した地域の経済動向分析を行い、当商工会のホームページに公表した。	1回	A	A
	(2)景気動向分析(岩手県等の統計調査情報等を活用)の公表回数	4回	東北財務局のデータを基に、四半期毎に当商工会のホームページに県内の景気動向分析を公表する。現在4回公表した。	4回	A	A
2. 需要動向調査に関すること	(1)催事等でのアンケート調査対象事業者数	2者	「日野市産業祭」で、出店事業者3者に対する消費者動向調査を行った。	3者	A	A
	(2)ビジネスマッチ東北における調査対象事業者数	5者	「ビジネスマッチ東北」に5者出展し、来場するバイヤーから聞き取り調査を行い、様々な業種のバイヤーのニーズ調査を行った。	5者	A	A
	(3)紫波町グルメマップにおけるアンケート調査対象事業者数	60者	グルメマップを活用し、スタンプラリーにアンケートハガキを付けることで消費者の需要動向を調査した。	72者	A	A
3. 経営状況の分析に関すること	(1)経営分析事業者数	40者	事業計画の策定が必要だと考えられる事業者に対して経営状況の分析を行った。また、必要に応じて専門家派遣等の制度を活用して分析している。	54者	A	A
4. 事業計画策定支援に関すること	(1)事業計画策定個別相談会	3回	経営分析を行った事業者を対象に、一定期間を設けて個別相談会の開催期間とすることで、事業者がより参加しやすい開催方法としている。今年度は4回開催した。	4回	A	A
	(2)DX推進セミナー	3回	DXに関する意識の醸成や基礎知識を習得するため、SNSセミナー、ChatGPTセミナー、Canvaセミナー、SNS動画活用セミナーを開催した。	4回	A	A
	(3)事業計画策定事業者数	15者	事業計画策定27者、事業承継計画策定22者、創業計画策定5者の支援を行った。	27者	A	A
	(4)事業承継計画策定事業者数	5者		22者	A	A
	(5)創業計画策定事業者数	5者		5者	A	A
	(6)計画策定事業者数合計	25者	業計画、事業承継計画、創業計画策定事業者数合計で53者の計画策定支援を行った。	54者	A	A
5. 事業計画策定後の実施支援に関すること	(1)フォローアップ対象事業者数	25者	上記の計画策定事業者をフォローアップする。	54者	A	A
	(2)フォローアップ頻度(回数)	130回	事業計画策定者へ計画実行のためのフォローを行う。各事業者の状況を見ながら臨機応変にフォローをしている。	383回	A	A
	(3)営業利益率1%以上向上事業者数	5者	計画策定した事業者の内、5者の営業利益率1%向上を目標とし、14者の営業利益向上につながった。	14者	A	A
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	(1)日野市産業祭出展事業者数及び売上	2者 5万円	「日野市産業祭」に3者出店し、祭りに訪れる一般消費者をターゲットに販売を行い、目標以上の売上となった。	3者 28.9万円	A	A
	(2)ビジネスマッチ東北参加事業者数及び成約件数	5者 1件	仙台市の「夢メッセみやぎ」で行われた商談会「ビジネスマッチ東北」に5者出展した。事前に研修会等の支援を行った。事後には、名刺交換した商談相手へのアプローチ支援等を行い、成約件数の増加を図った。	5者 1件	A	A
	(3)紫波町グルメマップ掲載事業者数及び新規顧客獲得事業者数	60者 20者	10月初旬に「紫波町グルメマップvol.8」を発行10,000部発行し、町内外への周知を行うことで、消費者を管内に呼び込み、掲載店舗の販路開拓を図った。また、景品が当たるスタンプラリーやフォトコンテストを実施し、回遊性を高めて新規顧客獲得の効果をより向上させている。	72者 26者	A	A
	(4)SNS活用事業者数及び売上増加率/者	10者 10%	SNSを活用してもらい、宣伝効果を向上させるための支援を補助金やセミナーを活用して行った。	10者 25.8%	A	A
	(5)ECサイト、ネットショップ活用事業者数及び売上増加率/者	7者 10%	楽天やAmazon等のショッピングサイト等の他、ふるさと納税の登録提案や、補助金を活用して自社HPIによるネットショップ開設の支援、越境EC導入支援を行った。	7者 12.1%	A	A

II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業	項目	5年度	実績	5年度 評価		
		目標		現状	事務局	委員会
7. 事業の評価及び見直しをするための仕組み	(1)事業評価委員会での評価及び検証	3回	経営発達支援計画の事業進捗状況の共有や課題、今後の対応策について検討する。開催回数は年3回(年度初め、年度途中、年度末)としている。	3回	A	A
	(2)事業結果のホームページでの公表	1回	年度末の事業評価委員会終了後にその年度の最終的な評価結果を商工会ホームページへ掲載。	1回	A	A
8. 経営指導員等の資質向上等	(1)外部講習会等の積極的活用	6回	中小企業庁や岩手県商工会連合会の職員向け研修会等へ参加し、資質向上に取り組んでいる。	13回	A	A
	(2)OJT制度の活用	12回	岩手県商工会連合会で行っているOJT制度をこれまで同様活用し、広域経営指導員に定期的(月に1回)に対象職員に対する指導を事業計画策定支援を通して行ってもらっている。	12回	A	A
	(3)職員間の定期ミーティングの開催	24回	定期的(月2回、年間24回)にミーティングを開催し意見交換等を行うことで、職員の支援能力の向上及び円滑な事業運営を行っている。	24回	A	A
	(4)データベース化	12回	支援中の小規模事業者の支援状況等を基幹システムへ月に1回はデータ入力を行い、相互共有することで、担当外の職員でも一定レベル以上の対応ができるようにするとともに、支援ノウハウを蓄積し組織内で共有している。	12回	A	A

令和5年度総合評価

A